

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	16,637,554	流 動 負 債	7,380,664
現 金 及 び 預 金	5,760,006	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,124,255
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,956,126	短 期 借 入 金	1,068,917
電 子 記 録 債 権	1,487,739	1年以内返済予定の長期借入金	42,480
商 品 及 び 製 品	1,811,797	未 払 法 人 税 等	437,833
仕 掛 品	1,317,103	賞 与 引 当 金	96,969
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,388,735	役 員 賞 与 引 当 金	51,900
繰 延 税 金 資 産	161,721	そ の 他	2,558,310
そ の 他	762,326	固 定 負 債	1,648,717
貸 倒 引 当 金	△8,000	長 期 借 入 金	1,563,769
固 定 資 産	17,610,456	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,325
有 形 固 定 資 産	17,232,296	退 職 給 付 に 係 る 負 債	71,733
建 物 及 び 構 築 物	4,711,748	そ の 他	10,891
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,857,432	負 債 合 計	9,029,381
工 具、器 具 及 び 備 品	221,473	(純資産の部)	
土 地	3,174,122	株 主 資 本	24,712,424
建 設 仮 勘 定	1,267,521	資 本 金	3,018,648
無 形 固 定 資 産	161,144	資 本 剰 余 金	2,800,499
投 資 そ の 他 の 資 産	217,016	利 益 剰 余 金	18,902,586
繰 延 税 金 資 産	138,943	自 己 株 式	△9,308
そ の 他	105,423	その他の包括利益累計額	△451,182
貸 倒 引 当 金	△27,350	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	102
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△332,454
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△118,830
		非 支 配 株 主 持 分	957,387
		純 資 産 合 計	25,218,629
資 産 合 計	34,248,010	負 債 純 資 産 合 計	34,248,010

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		20,822,986
売上原価		16,171,661
売上総利益		4,651,324
販売費及び一般管理費		3,032,329
営業利益		1,618,995
営業外収益		
受取利息	13,795	
受取配当金	310	
受取賃貸料	64,593	
受取補償金	137,021	
その他	49,271	
		264,989
営業外費用		
支払利息	25,118	
固定資産除却損	40,656	
為替差損	51,661	
賃貸収入原価	32,932	
その他	10,738	
		161,104
経常利益		1,722,879
税金等調整前当期純利益		1,722,879
法人税、住民税及び事業税	627,683	
法人税等調整額	△85,418	
		542,264
当期純利益		1,180,615
非支配株主に帰属する当期純利益		18,416
親会社株主に帰属する当期純利益		1,162,199

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686
当期変動額					
剰余金の配当			△246,506		△246,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,162,199		1,162,199
自己株式の取得				△955	△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	915,693	△955	914,737
当期末残高	3,018,648	2,800,499	18,902,586	△9,308	24,712,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639
当期変動額						
剰余金の配当						△246,506
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,162,199
自己株式の取得						△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	91,253
当期変動額合計	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	1,005,990
当期末残高	102	△332,454	△118,830	△451,182	957,387	25,218,629

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門（広 東）有 限 公 司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.、FUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は3月31日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品……………個別法

② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

3) デリバティブ ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が275,057千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ293,745千円増加しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額21,881,257千円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式2,055,950株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取 締 役 会	普通株式	123,252	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月27日開催の取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	123,243	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

Ⅳ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	66,377千円
税務上の繰越欠損金	334,284千円
未実現利益消去	189,799千円
賞与引当金	18,544千円
貸倒引当金	10,601千円
減価償却費損金算入限度超過額	3,131千円
退職給付に係る負債	13,613千円
その他	56,985千円
繰延税金資産小計	693,334千円
評価性引当額	△345,093千円
繰延税金資産合計	348,241千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△47,490千円
その他	△87千円
繰延税金負債合計	△47,577千円
繰延税金資産純額	300,664千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	161,721千円
固定資産－繰延税金資産	138,943千円

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務資金室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	5,760,006	5,760,006	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,956,126	3,956,126	－
(3) 電子記録債権	1,487,739	1,487,739	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,124,255)	(3,124,255)	－
(5) 短期借入金	(1,068,917)	(1,068,917)	－
(6) 未払法人税等	(437,833)	(437,833)	－
(7) 長期借入金	(1,606,250)	(1,551,710)	(△54,540)
(8) デリバティブ取引（＊2）	146	146	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

通貨関連の為替予約取引等における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

Ⅵ 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 11,811円45銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 565円78銭 |

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,832,365	流動負債	5,785,755
現金及び預金	4,028,953	支払手形	10,734
受取手形	6,028	電子記録債権	306,289
商品及び製品	1,485,672	買掛金	2,678,424
仕材及び貯蔵品	3,783,783	未払金	1,543,135
前払費用	1,283,039	未払事業所税	315,999
繰延税金資産	942,966	未払法人税等	1,059
関係会社預け入金	959,825	役員賞与引当金	360,451
未倒引当金	14,922	繰延税金負債	26,397
	75,523	退職給付引当金	50,000
	99,956	繰延税金負債	493,267
	11,454		
	121,443	固定負債	136,590
	26,800	繰延税金負債	75,478
	△8,000	退職給付引当金	55,072
		繰延税金負債	6,040
固定資産	16,789,320	負債合計	5,922,344
有形固定資産	9,921,173	(純資産の部)	
建物	2,410,618	株主資本	23,699,239
構築物	256,900	資本金	3,018,648
機械及び装置	3,617,604	資本剰余金	2,769,453
車両運搬具	9,493	資本剰余金	2,769,453
工具、器具及び備品	116,928	利益剰余金	17,920,447
土地	2,585,026	利益剰余金	392,948
建設仮勘定	924,602	その他の利益剰余金	17,527,499
無形固定資産	140,516	固定資産圧縮積立金	110,776
ソフトウェア	124,000	別途積立金	5,226,034
施設利用権	16,515	繰越利益剰余金	12,190,690
投資その他の資産	6,727,632	自己株	△9,308
投資有価証券	1,000	評価・換算差額等	102
関係会社出資金	5,428,971	繰延ヘッジ損益	102
従業員に対する長期貸付金	1,061,607		
前払年金費用	12,727		
その他の金	179,501		
未倒引当金	71,175		
	△27,350		
資産合計	29,621,685	純資産合計	23,699,341
		負債純資産合計	29,621,685

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,238,097
売上原価		15,971,605
売上総利益		3,266,493
販売費及び一般管理費		2,209,125
営業利益		1,057,368
営業外収益		
受取利息	3,845	
受取配当金	200	
受取賃貸料	151,289	
受取補償金	137,021	
その他	26,985	319,340
営業外費用		
支払利息	1	
賃貸収入原価	92,792	
為替差損	25,144	
その他	44,038	161,975
経常利益		1,214,733
税引前当期純利益		1,214,733
法人税、住民税及び事業税	400,408	
法人税等調整額	△44,455	355,953
当期純利益		858,780

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	113,675	5,226,034	11,575,517	17,308,173
当期変動額								
剰余金の配当							△246,506	△246,506
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,899		2,899	－
当期純利益							858,780	858,780
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,899	－	615,173	612,274
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	110,776	5,226,034	12,190,690	17,920,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,353	23,087,921	1,351	1,351	23,089,272
当期変動額					
剰余金の配当		△246,506		－	△246,506
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
当期純利益		858,780		－	858,780
自己株式の取得	△955	△955		－	△955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△1,249	△1,249	△1,249
当期変動額合計	△955	611,318	△1,249	△1,249	610,069
当期末残高	△9,308	23,699,239	102	102	23,699,341

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社は、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益が182,370千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ201,058千円増加しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,663,089千円

2. 保証債務

子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

PT.FUJI OOZX INDONESIA	700,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	1,700,320千円
合計	2,400,320千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	878,766千円
短期金銭債務	542,535千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益	2,441,091千円
営 業 費 用	4,288,030千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	101,805千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	1,905株
---------	--------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	60,718千円
未払事業税	26,325千円
貸倒引当金	10,601千円
退職給付引当金	18,998千円
その他	20,011千円

繰延税金資産小計	136,653千円
----------	-----------

評価性引当額	△10,808千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	125,845千円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△53,832千円
固定資産圧縮積立金	△47,490千円
その他	△44千円

繰延税金負債合計	△101,366千円
----------	------------

繰延税金資産純額	24,478千円
----------	----------

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	99,956千円
-------------	----------

固定負債－繰延税金負債	△75,478千円
-------------	-----------

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係、資金の援助				
子会社	富士気門(広東)有限公司	(所有) 直接100.0	兼任 1人	製品、機械設備、技術の販売	貸付金の回収	297,000	関係会社 長期貸付金	—
					金利の受取	1,938		

(注) 富士気門(広東)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	(被所有) 直接5.2	—	原材料等の購入	原材料等の購入	3,752,034	買掛金	1,380,834

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11,537円89銭

2. 1株当たり当期純利益 418円07銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。